

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	2
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	3
4	利益の処分に関する書類 .....	4
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	5
6	重要な会計方針 .....	6
7	注記事項 .....	7
8	重要な債務負担行為 .....	10
9	重要な後発事象 .....	10
10	附属明細書 .....	11

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,996,486,547	
前払費用	60,986	
未収収益	502,985	
その他の流動資産	73,444	
流動資産合計		4,997,123,962
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,046,704	
減価償却累計額	△ 880,855	165,849
工具器具備品	2,106,191	
減価償却累計額	△ 1,309,458	796,733
有形固定資産合計		962,582
2 無形固定資産		
ソフトウェア		60,824
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		99,824
3 投資その他の資産		
投資有価証券		999,665,909
敷金・保証金		847,996
投資その他の資産合計		1,000,513,905
固定資産合計		1,001,576,311
資産合計		5,998,700,273
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		5,752
預り金		7,474
未払費用		151,438
リース債務(短期)		134,507
引当金		
賞与引当金		393,202
流動負債合計		692,373
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		17,991,691
固定負債合計		17,991,691
負債合計		18,684,064
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	159,116,209	
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		159,116,209
純資産合計		5,980,016,209
負債純資産合計		5,998,700,273

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	687,171		
職員給与	3,788,807		
法定福利費	747,709		
業務管理費	198,452		
事務諸費	2,960,481		
賞与引当金繰入	393,202		
退職給付引当金繰入	614,175		
減価償却費	310,562		
一般管理費合計		9,700,559	
財務費用			
支払利息	2,544		
財務費用合計		2,544	
経常費用合計			9,703,103
経常収益			
財務収益			
受取利息	228,332		
有価証券利息	5,674,092		
財務収益合計		5,902,424	
経常収益合計			5,902,424
経常損失			3,800,679
臨時損失			
固定資産除却損		18,908	
臨時損失合計			18,908
当期純損失			3,819,587
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,819,587
当期総利益			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務収入	80,712
人件費支出	△ 9,518,176
その他の業務支出	△ 4,072,484
小計	△ 13,509,948
利息の受取額	5,844,704
利息の支払額	△ 2,544
国庫納付金の支払額	△ 2,419,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,087,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,490,000,000
定期預金の払戻による収入	8,280,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,140,000,000
有価証券の償還による収入	4,060,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 407,206
無形固定資産の取得による支出	△ 61,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,469,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,715
IV 資金減少額	△ 1,300,715,960
V 資金期首残高	1,327,202,507
VI 資金期末残高	26,486,547

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	687,171		
職員給与	3,788,807		
法定福利費	747,709		
業務管理費	198,452		
事務諸費	2,960,481		
賞与引当金繰入	393,202		
退職給付引当金繰入	614,175		
減価償却費	310,562	9,700,559	
財務費用			
支払利息		2,544	
臨時損失			
固定資産除却損		18,908	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益			
受取利息	△ 228,332		
有価証券利息	△ 5,674,092	△ 5,902,424	
業務費用合計			3,819,587
II 引当外退職給付増加見積額			△ 1,189,785
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			2,629,802

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,996,486,547円
定期預金	△ 4,970,000,000円
資金	<u>26,486,547円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	21,752,788円
退職給付費用	558,970円

退職給付への支払額	△ 4,320,067円
期末における退職給付債務	17,991,691円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 558,970円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額 55,205円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（4,500円）を上回るため、使用価値相当額（116,640円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び公債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらさ

れる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	4,996	4,996	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	999	1,031	31

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 高	摘 要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物 1,046,704	-	-	1,046,704	880,855	62,175	165,849	
	工具器具備品 1,942,753	410,070	246,632	2,106,191	1,309,458	247,356	796,733	
	計 2,989,457	410,070	246,632	3,152,895	2,190,313	309,531	962,582	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
	計 -	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし -	-	-	-	-	-	-	
	計 -	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建物 1,046,704	-	-	1,046,704	880,855	62,175	165,849	
	工具器具備品 1,942,753	410,070	246,632	2,106,191	1,309,458	247,356	796,733	
	計 2,989,457	410,070	246,632	3,152,895	2,190,313	309,531	962,582	
無形固定資産	ソフトウェア 203,787	61,855	-	265,642	204,818	1,031	60,824	
	電話加入権 39,000	-	-	39,000	-	-	39,000	
	計 242,787	61,855	-	304,642	204,818	1,031	99,824	
投資その他の資産	投資有価証券 999,613,843	52,066	-	999,665,909	-	-	999,665,909	
	敷金・保証金 847,996	-	-	847,996	-	-	847,996	
	計 1,000,461,839	52,066	-	1,000,513,905	-	-	1,000,513,905	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額52,066円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				-		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	地方債					
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,665,909	-	
	計	999,475,000	1,000,000,000	999,665,909	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				999,665,909		

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	768,899	393,202	768,899	-	393,202	
計	768,899	393,202	768,899	-	393,202	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	21,752,788	558,970	4,320,067	17,991,691	
退職一時金に係る債務	21,752,788	558,970	4,320,067	17,991,691	
退職給付引当金	21,752,788	558,970	4,320,067	17,991,691	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	2,860,000,000	-	-	2,860,000,000	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	1,437,700,000	-	-	1,437,700,000	
民 間 出 資 金	1,523,200,000	-	-	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	-	-	5,820,900,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
計	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	-	-	-	-	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	-	-	-	-	

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	135,205,189	162,935,796	139,024,776	159,116,209	注1 積立金からの振替額 162,935,796 取崩しによる減少額 3,819,587
通則法第44条第1項積立金	30,150,003	135,205,189	165,355,192	-	注2 当期積立額 135,205,189 国庫納付額 2,419,396 前中期目標期間繰越積立金 162,935,796
計	165,355,192	298,140,985	304,379,968	159,116,209	

(注)1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた135,205,189円及び欠損補填による取崩額3,819,587円であります。

2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は30,150,003円であり、これに前中期目標期間繰越積立金の使用残額135,205,189円を加えると積立金は165,355,192円となります。

(2)この積立金165,355,192円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は162,935,796円であり、差し引き2,419,396円については国庫に納付しております。

## 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	3,819,587	欠損補填による
計	3,819,587	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(12)	(1)	(-)	(-)
	777	8	176	2
職 員	(25)	(2)	(-)	(-)
	4,412	23	4,139	3
合 計	(38)	(3)	(-)	(-)
	5,189	31	4,315	5

(注)1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業災害補償関係協定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程により定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ( )内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員674千円(8人)、職員3,788千円(23人)、

非常勤役員12千円(1人)及び非常勤職員27千円(2人)、退職手当にあつては、役員176千円(2人)及び職員4,143千円(3人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	26,486,547	(株)三菱UFJ銀行他1行
定期預金	4,970,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	4,996,486,547	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成31年4月分)	55,947	コープビル管理会
通勤手当	5,039	職員・非常勤職員
合 計	60,986	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	14,726	
定期預金	14,726	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	488,259	
地方債	488,259	共同発行市場公募地方債他1地方公共団体
合 計	502,985	

(4) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	73,444	東京労働局
合 計	73,444	

(5) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	4,465	平成31年3月8日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成31年3月分)	1,287	(株)りそな銀行
合 計	5,752	

(6) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,474	
合 計	7,474	

(7) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成31年3月分時間外勤務手当)	37,600	職員
社会保険料負担金(平成31年3月分健康保険料等)	76,505	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成31年3月分後納郵便料等)	37,333	日本郵便(株)他
合 計	151,438	

(8) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	N E C キャピタルソリューション(株)
合 計	134,507	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。